

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	21,509,730	20,994,267	23,454,637	24,026,625	22,507,600
経常利益 (千円)	1,062,704	1,167,026	1,558,782	1,650,395	1,754,451
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	555,422	690,789	977,015	1,074,464	1,044,933
包括利益 (千円)	626,109	963,338	952,761	1,242,441	1,288,013
純資産額 (千円)	9,571,571	10,530,071	11,376,954	12,485,479	13,519,057
総資産額 (千円)	18,802,129	19,673,205	21,240,796	21,654,032	23,481,386
1株当たり純資産額 (円)	1,831.45	2,012.76	2,172.83	2,336.71	2,525.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.89	134.19	189.75	205.57	199.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	52.7	52.7	56.7	56.5
自己資本利益率 (%)	6.0	7.0	9.1	9.2	8.2
株価収益率 (倍)	6.6	6.6	4.8	7.6	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	751,742	867,858	1,138,048	1,121,826	1,474,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,606	388,822	325,920	78,332	933,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,040	287,083	202,096	272,174	335,723
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,811,374	4,003,327	4,613,359	5,384,678	5,589,749
従業員数 (人)	421	425	432	430	443

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は平成28年9月に終了しております。

	第66期	第67期	第68期	第69期
自己株式数(株)	102,000	101,500	100,300	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	19,436,967	18,816,195	21,250,854	21,589,138	20,123,079
経常利益 (千円)	963,950	1,029,501	1,433,262	1,474,701	1,534,694
当期純利益 (千円)	512,322	619,530	934,268	996,648	968,220
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	9,026,923	9,810,371	10,629,608	11,618,893	12,484,468
総資産額 (千円)	17,384,009	18,206,651	19,722,724	19,937,236	21,606,830
1株当たり純資産額 (円)	1,745.05	1,896.32	2,054.20	2,202.68	2,366.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (-)	20.00 (-)	38.00 (-)	48.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.04	119.76	180.57	189.77	183.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	53.9	53.9	58.3	57.8
自己資本利益率 (%)	5.8	6.6	9.1	9.0	8.0
株価収益率 (倍)	7.2	7.4	5.0	8.2	9.6
配当性向 (%)	23.2	16.7	21.0	25.3	27.2
従業員数 (人)	378	382	388	383	393

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当8円を含んでおります。

3. 第68期の1株当たり配当額には、特別配当8円を含んでおります。

4. 第70期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は平成28年9月に終了しております。

	第66期	第67期	第68期	第69期
自己株式数(株)	102,000	101,500	100,300	-

## 2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年7月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
平成23年5月	単元株式数を1,000株から100株に変更
平成24年1月	株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化
平成24年4月	工事の下請会社として、群馬県高崎市東貝沢町に子会社株式会社オーテックサービス北関東を設立
平成25年2月	株式会社三雄商会の株式を取得し子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年1月	千葉県浦安市港に東京支店配送センターを移転
平成27年4月	工事の下請会社として、宮城県仙台市青葉区柏木に子会社株式会社オーテックサービス東北を設立
平成28年8月	フルノ電気工業株式会社の株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

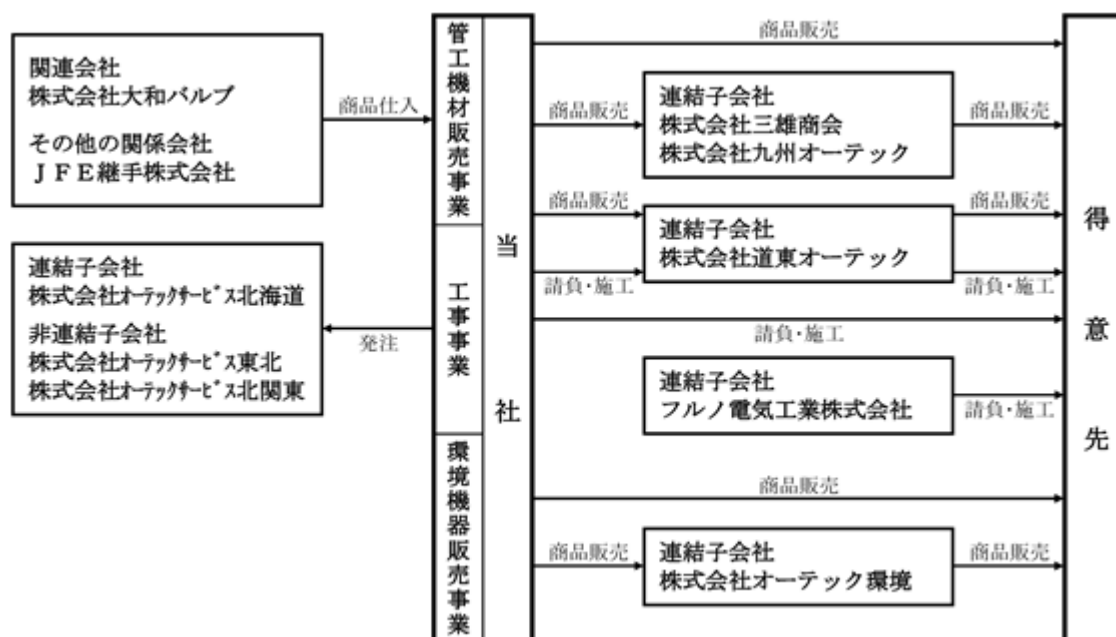
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。  
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。  
当社及び連結子会社のフルノ電気工業株式会社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましても、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道並びに非連結子会社の株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....当社及び連結子会社の株式会社オーテック環境は、環境関連商品を販売しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フルノ電気工業株式会社	北海道留萌市	30,100	工事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任1名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 役員の兼任1名
株式会社三雄商会	北海道苫小牧市	20,000	管工機材販売 事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	19.8	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	93
工事事業	313
環境機器販売事業	9
全社(共通)	28
合計	443

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393	40.6	15.8	6,450,179

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	69
工事事業	294
環境機器販売事業	2
全社(共通)	28
合計	393

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成30年3月31日現在における組合員数は231人であります。労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の3つの経営理念を掲げております。

##### 信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

##### 進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

##### 創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場環境、社会のニーズに柔軟に対応し、安定的に継続した成長を目指してまいります。この為、コーポレート・ガバナンス体制の充実と法令遵守によるコンプライアンス体制の強化を図るとともに、ICTの整備による業務の効率化と付加価値の向上並びに販売力の強化による安定した利益確保に努めます。また、積極的な採用活動による人材確保と教育・研修の充実を図り、企業組織の維持・発展に努めてまいります。

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための戦略的な指標等

当社グループは、株主利益重視の観点から収益性と資本効率を高めるため、連結ROE 8%以上の継続及び連結営業利益率6%以上の達成を、中期経営目標として設定しております。

#### (4) 経営環境

当社をめぐる経営環境は、雇用及び所得環境が改善するなかで、緩やかな回復基調は続くものと期待されますが、海外経済や金融市場の動向から景気の下押し懸念が残る状況であります。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の再開発や製造業の生産効率化に向けた投資が底堅く推移する見込みですが、東京五輪に関連した設備投資が最盛期を迎えることから、今後は改修工事など既設市場の拡充に取り組む必要があります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売展開に努めてまいります。管工機材販売事業におきましては、衛生陶器及び住設機器類の取扱いを増やすことで、首都圏の売上増加と利益改善に努めてまいります。工事事業におきましては、保守工事の受注につながる工事案件の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいります。環境機器販売事業におきましては、工場設備の省エネ提案、取扱商品の拡充に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。



- (2) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）  
当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気の動向に左右されやすいため、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合は、当社グループの業績に影響を与えます。
- (3) 業績の季節的変動  
当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。
- (4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク  
当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与えます。
- (5) 不採算工事発生によるリスク  
当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) メンテナンス業務における営業補償リスク  
メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与えます。
- (7) 原材料価格の高騰  
当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 取引先の信用リスク  
当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (1) 経営成績等の状況の概要  
当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。
- 財政状態及び経営成績の状況  
当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりが懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。
- 当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加から建設需要は堅調に推移いたしました。建設資材価格の競争や技能労働者不足に課題がみられる等、厳しい経営環境が続いております。
- このような経済環境下にありまして、当社グループは、社員教育による提案力の強化と施工能力の向上を図り、利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。
- この結果、当連結会計年度の売上高は225億7百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。また、利益につきましては、原価管理の徹底による売上総利益の増加により、営業利益は16億44百万円（同5.0%増）、経常利益は17億54百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億44百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、衛生陶器及び住設機器類の販売展開を強化し、売上増加に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は104億8百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業損失は74百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

工事業につきましては、再開発案件など新設工事の獲得とともに、提案営業による既設工事の確保に努めてまいりましたが、新設工事の売上高が減少したことにより、売上高は117億円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により、営業利益は19億90百万円（同8.5%増）となりました。

工事業における完成工事高は115億70百万円（前連結会計年度比10.5%減）となり、新設工事が46億89百万円（同25.8%減）、既設工事が50億59百万円（同4.4%増）、保守工事が18億21百万円（同3.6%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は132億60百万円（同8.6%増）となり、新設工事が61億34百万円（同12.0%増）、既設工事が53億2百万円（同6.8%増）、保守工事が18億23百万円（同3.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、各事業と連携した営業展開、販売品目の拡充に努めてまいりましたが、R I水分密度測定器の販売が減少したことから、売上高は3億98百万円（前連結会計年度比12.2%減）となり、営業利益は5百万円（同77.2%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

（資産）

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて18億27百万円増加し、資産合計は234億81百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が1億61百万円、未成工事支出金が3億1百万円、建設仮勘定が1億46百万円、投資有価証券が10億87百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、負債合計は99億62百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が5億83百万円、未払法人税等が1億1百万円、未成工事受入金が1億7百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10億33百万円増加し、純資産合計は135億19百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が7億91百万円、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億89百万円となり、前連結会計年度末より2億5百万円（3.8%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億74百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益16億86百万円、仕入債務の増加額5億83百万円、未成工事受入金の増加額1億7百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額1億61百万円、たな卸資産の増加額3億58百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億33百万円（前連結会計年度は78百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入5億円、定期預金の払戻による収入2億85百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出2億99百万円、有形固定資産の取得による支出2億30百万円、投資有価証券の取得による支出10億33百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億35百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入18億36百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出18億44百万円、配当金の支払額2億52百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品販売の状況

(a) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,381,612	87.4
弁類(千円)	1,672,501	113.4
特機類(千円)	1,914,998	107.1
その他商品(千円)	1,989,501	99.1
小計(千円)	8,958,614	98.0
工事業		
自動制御機器(千円)	94,234	91.1
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	297,967	90.8
合計(千円)	9,350,816	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		67.2
		32.8
合計		100.0

(c) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,725,768	87.4
弁類(千円)	1,920,287	112.3
特機類(千円)	2,180,524	108.7
その他商品(千円)	2,581,977	101.5
小計(千円)	10,408,557	98.9
工事業		
自動制御機器(千円)	129,952	101.3
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	398,804	87.8
合計(千円)	10,937,314	98.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

b. 工事の状況

(a) 受注工事高及び施工高の実績

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	4,744,380	5,477,144	10,221,524	6,318,275	3,903,249	29.5	1,151,454	5,885,238
既設工事	848,697	4,966,016	5,814,713	4,844,595	970,118	26.2	254,583	4,899,552
保守工事	96,768	1,766,632	1,863,401	1,758,533	104,867	-	-	1,758,533
工事合計	5,689,845	12,209,793	17,899,639	12,921,404	4,978,235	28.2	1,406,037	12,543,324

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	3,903,249	6,134,721	10,037,971	4,689,865	5,348,105	22.3	1,193,313	4,731,724
既設工事	970,118	5,302,012	6,272,130	5,059,128	1,213,001	39.7	481,829	5,286,374
保守工事	104,867	1,823,585	1,928,453	1,821,291	107,161	-	-	1,821,291
工事合計	4,978,235	13,260,319	18,238,555	11,570,285	6,668,269	25.1	1,675,142	11,839,390

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	新設工事	98.0	2.0	100.0
	既設工事	99.2	0.8	100.0
	保守工事	48.2	51.8	100.0
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	99.3	0.7	100.0
	保守工事	48.0	52.0	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(b) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	新設工事	2,988,471	3,329,803	6,318,275
	既設工事	1,689,629	3,154,966	4,844,595
	保守工事	919,203	839,330	1,758,533
	計	5,597,304	7,324,099	12,921,404
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	新設工事	1,726,974	2,962,890	4,689,865
	既設工事	1,690,556	3,368,572	5,059,128
	保守工事	955,542	865,748	1,821,291
	計	4,373,073	7,197,212	11,570,285

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

三谷産業株式会社	(仮称)住友不動産新橋六丁目ビル計画新築計装工事
有限会社橋市倉庫	ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング中央監視装置計装工事
藤田エンジニアリング株式会社	高崎市新体育館空調設備計装工事
新菱冷熱工業株式会社	東海大学湘南校舎理工系施設整備事業(仮称)19号館新築計装工事
株式会社朝日工業社	ささしまライブ24地区「グローバルゲート」新築計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

株式会社日立プラントサービス	国際法務総合センター(仮称)新嘗計装工事
東洋熱工業株式会社	新福島郵便処理施設(仮称)新築計装工事
新菱冷熱工業株式会社	公立藤岡総合病院新入院棟建設・附属外来センター改修計装工事
株式会社九電工	(仮称)イオンモール座間新築計装工事
川崎設備工業株式会社	桑名市総合医療センター機械設備計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(c) 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,550,790	3,797,315	5,348,105
既設工事	679,145	533,856	1,213,001
保守工事	24,963	82,198	107,161
計	2,254,898	4,413,370	6,668,269

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社ヤマト	東京国立博物館管理棟(仮称)新嘗機械設備計装工事	平成30年11月完成予定
日比谷総合設備株式会社	いなべ市新庁舎計装工事	平成30年12月完成予定
高砂熱学工業株式会社	有明アリーナ(仮称)(27)新築計装工事	平成31年5月完成予定
大洋設備株式会社	旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増改築計装工事	平成31年11月完成予定
エルゴテック株式会社	岩手県立大船渡病院大規模改修計装工事	平成32年2月完成予定

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加により建設需要は堅調に推移したことから、工事事業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ10億500万円増加の132億600万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

売上高につきましては、工事事業の新設工事の売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ15億1900万円減収の225億700万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ9400万円増益の46億6200万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。また、売上高総利益率は1.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加等により前連結会計年度に比べ1600万円増加の30億1800万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ7700万円増益の16億4400万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加及び持分法による投資利益等により前連結会計年度に比べ1億4000万円増益の17億5400万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

特別損益につきましては、減損損失等の計上により6700万円の損失（純額）となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2900万円減益の10億4400万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

当連結会計年度の財政状態につきましては、次のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて18億2700万円増加し、資産合計は234億8100万円となりました。この主な増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が1億6100万円、未成工事支出金が3億1000万円、建設仮勘定が1億4600万円、投資有価証券が10億8700万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7億9300万円増加し、負債合計は99億6200万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が5億8300万円、未払法人税等が1億1000万円、未成工事受入金が1億7000万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10億3300万円増加し、純資産合計は135億1900万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が7億9100万円、その他有価証券評価差額金が1億6200万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の再開発や製造業の生産効率化に向けた投資が底堅く推移する見込みであります。一方で、技能労働者不足による建設コストの高止まりや工事進捗の遅れなども予想され、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他にも、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,092,000	1,092,000	-	-	-
長期借入金	79,696	21,888	37,836	17,222	2,750
リース債務	57,988	51,408	5,181	1,398	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資や長期運転資金については長期借入金及びリース債務で調達しております。

平成30年3月31日現在、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は12億29百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計38億30百万円の当座貸越契約を締結しております(借入実行残高10億42百万円、借入未実行残高27億88百万円)。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

当社グループは、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に沿って事業を推進しており、中期経営計画の2年目である平成29年度の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

売上高は計画比17億92百万円減(7.4%減)となりました。この主な要因といたしましては、管工機材販売事業において首都圏での販売が伸び悩んだことであり、工事業業においては新設工事の売上高が減少したことによるものであります。営業利益は計画比2億34百万円増(16.6%増)となり、営業利益率は目標の6%を上回る7.3%となりました。この主な要因といたしましては、原価管理の徹底による売上総利益が増加したためであります。

ROEは計画比0.2ポイント増の8.2%となりました。

指標	平成29年度 (計画)	平成29年度 (実績)	平成29年度 (計画比)	平成30年度 (計画)
売上高	24,300百万円	22,507百万円	1,792百万円減 (7.4%減)	25,000百万円
営業利益	1,410百万円	1,644百万円	234百万円増 (16.6%増)	1,500百万円
ROE(自己資本利益率)	8.0%	8.2%	0.2ポイント増	8.0%



セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容について

管工機材販売事業につきましては、衛生陶器及び住設機器類の販売展開を強化し、売上増加に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は104億8百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業損失は74百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

セグメント資産は、現金及び預金、商品、投資有価証券等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加の67億60百万円となりました。

工事業業につきましては、再開発案件など新設工事の獲得とともに、提案営業による既設工事の確保に努めてまいりましたが、新設工事の売上高が減少したことにより、売上高は117億円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により、営業利益は19億90百万円（同8.5%増）となりました。

工事業業における完成工事高は115億70百万円（前連結会計年度比10.5%減）となり、新設工事が46億89百万円（同25.8%減）、既設工事が50億59百万円（同4.4%増）、保守工事が18億21百万円（同3.6%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は132億60百万円（同8.6%増）となり、新設工事が61億34百万円（同12.0%増）、既設工事が53億2百万円（同6.8%増）、保守工事が18億23百万円（同3.2%増）となりました。

セグメント資産は、売上債権であり受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額、未成工事支出金、建設仮勘定等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加の70億53百万円となりました。

環境機器販売事業につきましては、各事業と連携した営業展開、販売品目の拡充に努めてまいりましたが、R I水分密度測定器の販売が減少したことから、売上高は3億98百万円（前連結会計年度比12.2%減）となり、営業利益は5百万円（同77.2%減）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加の3億61百万円となりました。

各報告セグメントに配分していない全社資産につきましては、投資有価証券が増加したことにより前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加の93億6百万円となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	18,837	-	45,382	22,742	86,963	41
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	30
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	18,695	42,876 (544.03)	2,123	0	63,694	8
管材事業本部 仙台支店 (仙台市宮城野区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	8
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	53,829	159,597 (805.77)	-	26	213,453	8
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	26,483	94,206 (342.57)	-	214	120,903	10
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	5,413	-	-	2,291	7,704	63
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)5	工事事業	営業用 施設	21,335	42,876 (544.03)	2,065	1,296	67,572	30
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	1,351	-	724	1,470	3,545	25
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)5	工事事業	営業用 施設	-	194,529 (1,952.53)	-	183,079	377,609	35

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)5	工事業業	営業用 施設	36,442	43,805 (744.99)	-	4,827	85,075	18
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注)5	工事業業	営業用 施設	-	44,460 (305.15)	637	10,123	55,221	44
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用 施設	34	-	-	0	34	19

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地(㎡)	建物(㎡)
千葉県市川市ほか4件	3,013.05	1,833.25

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
管材事業本部 東京支店 (千葉県浦安市)	管工機材販売事業	倉庫	61,353

4. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フルノ電気工業株式会社 (北海道留萌市)	工事事業	営業用 施設	7,259	5,932 (548.00)	-	867	14,059	6
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	24,247	44,900 (1,071.56)	-	573	69,720	15
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	6
株式会社三雄商会 (北海道苫小牧市) (注) 2	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	4,066	63,738 (4,551.09)	-	8,769	76,574	11
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	563	-	-	2,204	2,767	7
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材販売事業	営業用 施設	5,706	40,300 (495.88)	-	327	46,333	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社三雄商会には、提出会社から賃借しております建物及び構築物1,450千円、土地36,788千円(991.76㎡)を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900,000	5,700,000	149,400	599,400	180,000	525,000

#### (注)有償一般募集

##### (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株  
発行価格 390円  
資本組入額 166円  
払込金総額 329,400千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	22	23	-	826	887	-
所有株式数(単元)	-	15,238	108	8,375	7,453	-	25,821	56,995	500
所有株式数の割合(%)	-	26.74	0.19	14.69	13.08	-	45.30	100	-

(注) 自己株式425,121株は、「個人その他」に4,251単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	19.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	420	7.96
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	418	7.93
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.73
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	225	4.27
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	142	2.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.27
株式会社大和バルブ	東京都品川区大崎3-6-4	120	2.27
計		2,961	56.14

- (注) 1. 当社は自己株式を425千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。  
信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,400	52,744	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,744	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	425,121	-	425,121	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様にも利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、普通配当48円に記念配当（設立70周年）2円を加え、1株につき50円として実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.2%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	263,743	50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	760	1,045	1,000	1,840	1,915
最低(円)	593	675	714	866	1,320

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,533	1,578	1,624	1,794	1,915	1,855
最低(円)	1,437	1,450	1,541	1,600	1,601	1,703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		市原 伸一	昭和36年4月12日生	昭和55年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成10年4月 当社システム事業本部東関東支店長 平成19年4月 当社システム事業本部東京支店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部東京支店長 平成26年4月 当社取締役管理本部長 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長兼OA情報部長 平成29年4月 当社常務取締役管理本部長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	12
専務取締役	管材事業本部・システム事業本部統括	曳沼 宏之	昭和36年1月24日生	昭和54年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成20年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部中部支店長 平成25年4月 当社取締役システム事業副本部長 平成27年4月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 平成27年4月 株式会社オーテックサービス東北取締役(現任) 平成27年5月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成28年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 平成28年8月 フルノ電気工業株式会社取締役(現任) 平成29年4月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 平成30年6月 当社専務取締役管材事業本部・システム事業本部統括(現任)	(注)3	14
取締役	システム事業本部長兼環境機器事業本部長	横堀 純一	昭和32年2月18日生	昭和56年4月 山武ハネウエル株式会社(現 アズビル株式会社)入社 平成14年12月 同社東関東支店ソリューション営業部部长 平成25年4月 同社東京本店計装営業4部部长 平成25年10月 当社入社 平成26年4月 当社システム事業本部営業統括部長 平成27年4月 当社システム事業副本部長 平成27年6月 当社取締役システム事業副本部長 平成28年5月 株式会社オーテックサービス北海道取締役(現任) 平成28年5月 株式会社オーテックサービス北関東取締役(現任) 平成29年4月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長(現任) 平成29年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管材事業本部長兼営業推進部長	北川 秀法	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成19年4月 当社管材事業本部東京支店長 平成28年4月 当社管材事業本部長兼営業推進部長 平成28年5月 株式会社三雄商会取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役管材事業本部長兼営業推進部長(現任) 平成29年5月 株式会社道東オーテック取締役(現任)	(注)3	8
取締役 (常勤監査等委員)		福田 恒夫	昭和32年9月13日生	昭和55年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成22年4月 JFE継手株式会社 監査役 平成24年4月 同社取締役業務部担当 平成26年6月 丸昌工業株式会社 代表取締役社長 平成28年6月 JFE継手株式会社 取締役製造部・業務推進部・川崎製造所担当 平成30年4月 同社常任顧問 平成30年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		川田 譲二	昭和30年3月13日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス東京事務所 入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成12年4月 中央青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)へ移籍 平成19年10月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)へ移籍 平成22年6月 川田譲二公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		熊木 登	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社 入社 平成10年4月 財団法人社会経済生産性本部(現 公益財団法人日本生産性本部)入職 経営コンサルタント 平成21年4月 同財団主席経営コンサルタント(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						36

- (注)1. 取締役福田恒夫、川田譲二及び熊木登の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 福田恒夫、委員 川田譲二、委員 熊木登
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 仁美	昭和37年1月19日生	昭和59年4月 TDK株式会社 入社 平成2年10月 青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成19年7月 山田仁美公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

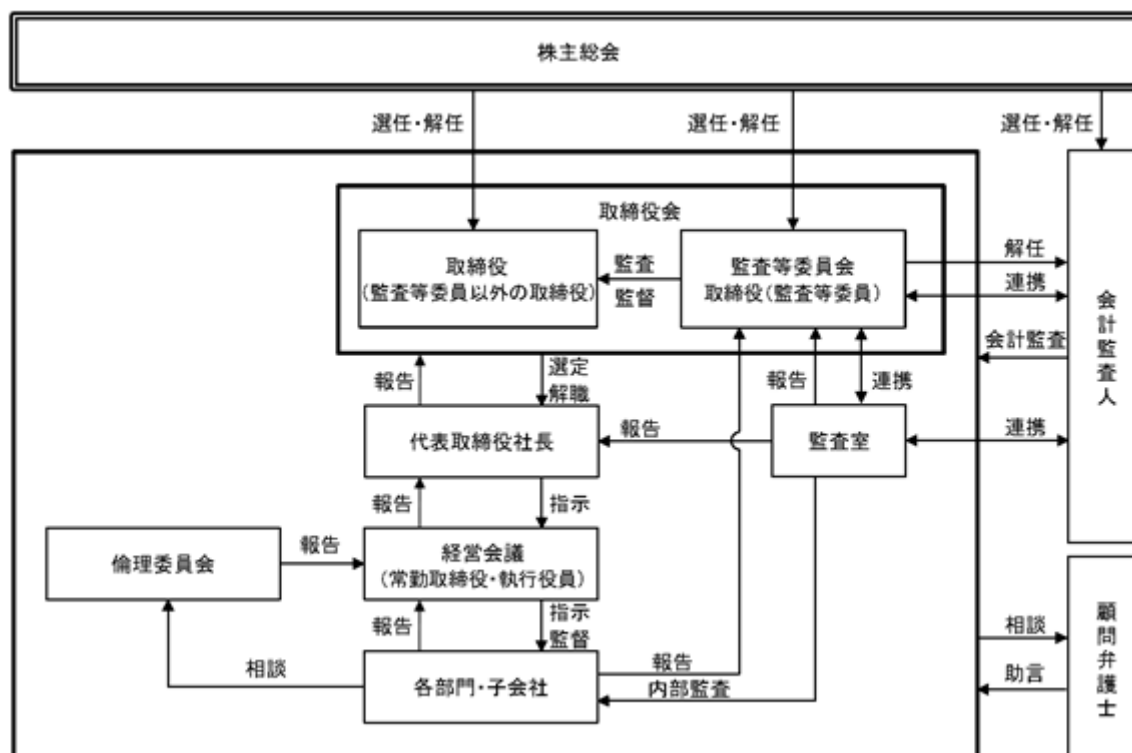
#### イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、取締役会及び監査等委員会を中心に構成され、監査等委員以外の取締役4名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）を選任しております。また、内部監査につきましては、監査室を設置しております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、取締役会と経営会議の2つの機関があります。取締役会では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規則に基づき決議しております。経営会議は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役及び執行役員で構成されております。経営会議では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査等委員である取締役は、取締役会には監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を選択する理由

当社は上記のように、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

#### 八．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

##### 1．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当企業集団は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「オーテックグループ役職員行動規範」に従い行動する。

(2) 当社は、管理担当役員を委員長とする倫理委員会において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行に係る文書を、社内規程に従い適切に保存し、管理する。

##### 3．当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、事業上のリスクについて、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。

(2) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社に取締役及び使用人を派遣し、経営内容を的確に把握する体制とする。

##### 4．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、職務の執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役及び執行役員で構成する経営会議において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。

(2) 当社の事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。

(3) 当社は、業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

(4) 子会社の職務の執行が効率的に行われることを確保するため「関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける。

##### 5．当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき関係会社に取締役又は使用人を派遣し、子会社の経営内容を把握するとともに、定期的・継続的に子会社から報告を受ける体制とする。

(2) 当社の監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社を内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。

##### 6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1) 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助するための従業員を置くことができる。

(2) 当該従業員の職務執行の独立性を確保するため、任命・異動・評価・懲戒については、監査等委員会の同意を得る。

(3) 当該従業員の職務執行は、監査等委員会に係る業務を優先して行う。

##### 7．企業集団の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

(1) 当企業集団の役職員が直接又は間接的に、会社に著しい損害を及ぼす事実や、法令又は定款に違反する行為を発見したときは、直ちに当社監査等委員会に報告する。

(2) 当社の監査等委員会へ報告を行った企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(3) 当社の監査等委員は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

##### 8．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 当企業集団の役職員は、当社監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び書類の提供を行う。

- (2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できる。
- (3) 監査等委員会は、内部監査部門からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることができる。
- (4) 監査等委員の職務の執行について必要な費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、職務の遂行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務処理をする。

#### 9. 反社会的勢力排除に向けた体制

当企業集団は、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と連携し、一切の関係を遮断する。

#### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

## 二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、リスク管理規程に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

## ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の監査室を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室の人員は3名ですが、その他に、管理本部及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室は、内部監査規程に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む3名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告いたします。取締役会には監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

内部監査及び監査等委員会による監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に監査計画書を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には監査報告書を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、管理本部の総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査等委員会から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査等委員会とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための内部統制委員会や倫理委員会を設けております。内部統制委員会には常勤監査等委員及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。倫理委員会には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役福田恒夫氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身であります。直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、常勤の社外取締役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

社外取締役川田譲二氏は、川田譲二公認会計士事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

社外取締役熊木登氏は、公益財団法人日本生産性本部の主席経営コンサルタントであり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は経営コンサルタントとしての豊富な経験と高い見識から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

上記の資本関係を除き、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

常勤の社外取締役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査を実施するほか、管理本部と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外取締役につきましても、取締役会や監査等委員会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

また、当社は、川田譲二及び熊木登の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するに当たり、以下の独立性判断基準を設けております。

(社外役員の独立性判断基準)

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者(注2)
2. 当社の主要な取引先(注3)又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額(注4)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
4. 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者)
5. 社外役員の相互就任の関係にある先出身者
6. 当社から多額の寄付を受けている者又はその業務執行者
7. 過去に、上記1から4に該当していた者
8. 次の(1)から(4)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く(注5))の近親者(注6)

(1) 上記1から6に掲げる者

(2) 当社の子会社の業務執行者

(3) 当社の子会社の業務執行者でない役員

(4) 過去に、上記(1)から(3)又は当社の業務執行者に該当していた者

(注1) 当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。

(注2) 業務執行者とは、業務執行役員、執行役又は支配人、その他の使用人をいう。

(注3) 当社の主要な取引先とは、過去3事業年度の平均で、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者、過去3事業年度の平均で、当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。

(注4) 多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高若しくは総収入の2%を超えることをいう。

(注5) 重要でない者とは、役員及び部長職以上の管理職にある者以外をいう。

(注6) 近親者とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	128,400	98,400	-	30,000	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	33,000	33,000	-	-	-	4

(注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成30年6月27日開催の第70回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

なお、当社は平成25年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金の制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
21銘柄 1,189,165千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
新日本空調株式会社	120,681	160,385	取引関係の維持強化のため
株式会社ヤマト	216,196	122,799	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	37,629	119,096	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	56,572	88,593	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	66,033	62,269	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	21,953	59,800	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	54,186	57,437	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	43,761	52,294	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	53,186	50,952	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	152,033	47,738	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	30,913	取引関係の維持強化のため
橋本総業ホールディングス株式会社	16,500	24,123	取引関係の維持強化のため
日本空調サービス株式会社	24,000	16,080	取引関係の維持強化のため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,296	15,614	金融機関との取引関係維持のため
アズビル株式会社	3,000	11,220	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	10,495	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,507	金融機関との取引関係維持のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社荏原製作所	287	1,043	取引関係の維持強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
新日本空調株式会社	123,571	196,355	取引関係の維持強化のため
株式会社ヤマト	218,696	166,209	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	39,531	138,359	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	57,318	112,000	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	45,785	93,997	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	22,580	78,581	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	156,878	73,262	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	55,382	65,794	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	27,510	64,568	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	68,862	56,742	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	37,258	取引関係の維持強化のため
橋本総業ホールディングス株式会社	16,500	28,693	取引関係の維持強化のため
日本空調サービス株式会社	24,000	17,976	取引関係の維持強化のため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,296	17,783	金融機関との取引関係維持のため
アズビル株式会社	3,000	14,865	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	10,455	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,043	金融機関との取引関係維持のため
株式会社荏原製作所	287	1,109	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	149,570	151,168	4,598	1	108,588

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は板谷秀穂及び澤部直彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。



**取締役の定数**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**

**イ．自己株式の取得**

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

**ロ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	7,500	35,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	7,500	35,000	500

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続に関する業務の対価を支払っております。

**当連結会計年度**

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する助言業務の対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。また、新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 6,469,915	2 6,500,728
受取手形	3 2,421,102	3, 7 2,340,205
電子記録債権	1,458,699	7 2,386,032
売掛金及び完成工事未収入金	4,099,967	4,088,633
営業未収入金	946,698	273,108
有価証券	500,351	500,225
商品	528,716	552,124
未成工事支出金	6 916,920	6 1,218,354
原材料及び貯蔵品	30,004	61,582
繰延税金資産	153,717	160,156
その他	128,447	141,357
貸倒引当金	7,512	7,438
<b>流動資産合計</b>	<b>17,647,028</b>	<b>18,215,072</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 1,279,172	2 1,246,123
減価償却累計額	989,672	1,014,265
建物及び構築物(純額)	2 289,499	2 231,858
土地	2, 4 1,231,508	2, 4 1,273,365
リース資産	66,535	56,765
減価償却累計額	40,425	42,634
リース資産(純額)	26,110	14,131
建設仮勘定	36,176	183,037
その他	321,531	328,887
減価償却累計額	256,090	261,195
その他(純額)	65,441	67,692
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,648,736</b>	<b>1,770,084</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,588	-
リース資産	71,425	36,801
その他	15,554	12,545
<b>無形固定資産合計</b>	<b>89,568</b>	<b>49,347</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,553,840	1, 2 2,641,649
退職給付に係る資産	182,320	233,417
その他	533,781	573,316
貸倒引当金	1,244	1,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,268,698</b>	<b>3,446,883</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,007,004</b>	<b>5,266,314</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,654,032</b>	<b>23,481,386</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,078,566	7,451,742
買掛金及び工事未払金	1,638,724	1,785,092
短期借入金	2,511,121,888	2,511,113,888
リース債務	51,817	51,408
未払法人税等	399,965	501,374
未成工事受入金	459,536	566,978
賞与引当金	308,943	295,531
役員賞与引当金	41,900	41,300
完成工事補償引当金	10,680	7,440
工事損失引当金	61,500	620,500
その他	424,867	414,090
流動負債合計	8,538,390	9,313,346
<b>固定負債</b>		
長期借入金	279,696	257,808
リース債務	57,988	6,580
繰延税金負債	245,755	338,043
再評価に係る繰延税金負債	4113,798	4113,798
役員退職慰労引当金	73,395	75,885
退職給付に係る負債	8,830	7,872
その他	50,697	48,994
固定負債合計	630,162	648,982
負債合計	9,168,552	9,962,329
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	11,285,361	12,077,101
自己株式	208,211	208,211
株主資本合計	12,217,399	13,009,138
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	431,585	593,695
土地再評価差額金	4349,275	4349,275
退職給付に係る調整累計額	32,415	3,057
その他の包括利益累計額合計	49,894	247,478
非支配株主持分	218,186	262,440
純資産合計	12,485,479	13,519,057
負債純資産合計	21,654,032	23,481,386

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,026,625	22,507,600
売上原価	1 19,458,018	1 17,844,745
売上総利益	4,568,607	4,662,855
販売費及び一般管理費		
従業員給料	907,071	916,516
賞与引当金繰入額	113,169	109,190
役員賞与引当金繰入額	41,900	41,300
退職給付費用	66,946	54,283
役員退職慰労引当金繰入額	2,650	2,490
貸倒引当金繰入額	8,545	25
賃借料	222,278	231,935
その他	1,656,386	1,662,509
販売費及び一般管理費合計	3,001,857	3,018,251
営業利益	1,566,749	1,644,603
営業外収益		
受取利息	1,666	2,384
受取配当金	27,007	35,103
不動産賃貸料	26,557	25,054
仕入割引	14,981	14,950
販売報奨金	9,198	23,116
持分法による投資利益	19,054	24,397
その他	16,959	15,211
営業外収益合計	115,425	140,218
営業外費用		
支払利息	15,410	13,636
不動産賃貸費用	8,173	8,803
その他	8,195	7,931
営業外費用合計	31,779	30,370
経常利益	1,650,395	1,754,451
特別利益		
固定資産売却益	2 853	2 352
投資有価証券売却益	1	2
特別利益合計	854	354
特別損失		
固定資産売却損	3 763	3 336
固定資産除却損	4 2,723	4 0
投資有価証券売却損	2,288	-
会員権売却損	-	452
会員権評価損	615	250
減損損失	5 23,837	5 66,972
特別損失合計	30,226	68,011
税金等調整前当期純利益	1,621,023	1,686,793
法人税、住民税及び事業税	496,421	595,873
法人税等調整額	23,581	528
法人税等合計	520,002	596,402
当期純利益	1,101,020	1,090,391
非支配株主に帰属する当期純利益	26,556	45,457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074,464	1,044,933

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,101,020	1,090,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,861	155,866
退職給付に係る調整額	19,707	35,473
持分法適用会社に対する持分相当額	147	6,282
その他の包括利益合計	1,141,421	1,197,622
包括利益	1,242,441	1,288,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,215,755	1,242,517
非支配株主に係る包括利益	26,686	45,496

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	10,405,683	280,226	11,278,841
会計方針の変更による累積的影響額			5,659		5,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	10,411,343	280,226	11,284,501
当期変動額					
剰余金の配当			200,445		200,445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,464		1,074,464
信託による自己株式の処分				72,015	72,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,136			13,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,136	874,018	72,015	932,897
当期末残高	599,400	540,848	11,285,361	208,211	12,217,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311,590	349,275	52,123	89,807	187,920	11,376,954
会計方針の変更による累積的影響額					4,821	10,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	311,590	349,275	52,123	89,807	192,742	11,387,435
当期変動額						
剰余金の配当						200,445
親会社株主に帰属する当期純利益						1,074,464
信託による自己株式の処分						72,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					13,136	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,995	-	19,707	139,702	12,308	152,010
当期変動額合計	119,995	-	19,707	139,702	25,444	1,098,044
当期末残高	431,585	349,275	32,415	49,894	218,186	12,485,479

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	11,285,361	208,211	12,217,399
当期変動額					
剰余金の配当			253,194		253,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,933		1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	791,739	-	791,739
当期末残高	599,400	540,848	12,077,101	208,211	13,009,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431,585	349,275	32,415	49,894	218,186	12,485,479
当期変動額						
剰余金の配当						253,194
親会社株主に帰属する当期純利益						1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,110	-	35,473	197,583	44,254	241,838
当期変動額合計	162,110	-	35,473	197,583	44,254	1,033,577
当期末残高	593,695	349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,621,023	1,686,793
減価償却費	99,271	99,296
減損損失	23,837	66,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,215	182
賞与引当金の増減額(は減少)	37,340	13,412
役員賞与引当金の増減額(は減少)	850	600
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,180	3,240
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,000	19,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,350	2,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,425	940
株式給付引当金繰入額	4,625	-
受取利息及び受取配当金	28,673	37,488
支払利息	15,410	13,636
持分法による投資損益(は益)	19,054	24,397
売上債権の増減額(は増加)	65,119	161,501
たな卸資産の増減額(は増加)	622,815	358,326
仕入債務の増減額(は減少)	235,958	583,544
未成工事受入金の増減額(は減少)	387,001	107,441
未払消費税等の増減額(は減少)	48,639	94,680
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,704	65,895
その他	27,660	1,639
小計	1,669,071	1,949,027
利息及び配当金の受取額	30,107	39,551
利息の支払額	15,359	13,598
法人税等の支払額	561,991	500,289
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,121,826</b>	<b>1,474,690</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	299,950
有価証券の償還による収入	-	500,000
定期預金の預入による支出	92,127	95,432
定期預金の払戻による収入	310,233	285,092
有形固定資産の取得による支出	179,733	230,090
投資有価証券の取得による支出	26,328	1,033,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 32,826	-
その他投資等の取得による支出	54,503	91,163
その他	96,953	31,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,332</b>	<b>933,896</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,627,000	1,836,000
短期借入金の返済による支出	1,615,000	1,844,000
配当金の支払額	201,753	252,775
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14,725	-
その他	66,454	73,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,174</b>	<b>335,723</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,319	205,070
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,359	5,384,678
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,384,678	1 5,589,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社 フルノ電気工業株式会社  
株式会社道東オーテック  
株式会社オーテックサービス北海道  
株式会社三雄商会  
株式会社オーテック環境  
株式会社九州オーテック
- ・ 非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10～47年  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- リース資産
- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。
- 工事損失引当金  
手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金  
連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事  
工事完成基準

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。  
また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,158千円は、「販売報奨金」9,198千円、「その他」16,959千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,725千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」48,639千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」28,704千円、「その他」27,660千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「その他投資等の売却による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の売却による収入」に表示していた94,322千円、「その他」に表示していた23,697千円は、「投資有価証券の取得による支出」26,328千円、「その他」96,953千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	176,592千円	206,485千円

## 2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	36,288千円	37,111千円
土地	91,132	91,132
計	127,421	128,244

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	41,888千円	41,888千円
長期借入金	79,696	57,808
計	121,584	99,696

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	1,060	1,173
計	51,647	51,760

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	203,903千円	150,698千円

## 4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,974千円	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,780,000千円	3,830,000千円
借入実行残高	1,050,000	1,042,000
差引額	2,730,000	2,788,000

## 6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	1,500千円	20,100千円

## 7 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	191,802千円
電子記録債権	-	138,658
支払手形	-	490,357

(連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	1,500千円	20,500千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
有形固定資産(その他)	853千円	352千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
有形固定資産(その他)	763千円	336千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,094千円	- 千円
有形固定資産(その他)	628	0
計	2,723	0

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県中之条町	遊休資産	土地
群馬県高崎市	工事業業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（654千円）として特別損失に計上しております。建て替えを計画している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,182千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,182千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。営業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	工事業業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転が決定している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失（66,972千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物37,572千円、工具、器具及び備品0千円、建物撤去費用29,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173,495千円	225,166千円
組替調整額	1,568	2
税効果調整前	175,063	225,164
税効果額	53,202	69,298
その他有価証券評価差額金	121,861	155,866
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,889	24,607
組替調整額	23,507	26,506
税効果調整前	28,397	51,114
税効果額	8,689	15,641
退職給付に係る調整額	19,707	35,473
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	147	6,282
持分法適用会社に対する持分相当額	147	6,282
その他の包括利益合計	141,421	197,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	550,483	-	100,300	450,183
合計	550,483	-	100,300	450,183

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首100,300株、当連結会計年度末0株)が含まれておりません。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,300株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	利益剰余金	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	450,183	-	-	450,183
合計	450,183	-	-	450,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,469,915千円	6,500,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,085,237	910,979
現金及び現金同等物	5,384,678	5,589,749

2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の取得により新たにフルノ電気工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフルノ電気工業株式会社の取得価額とフルノ電気工業株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	78,066千円
固定資産	30,293
のれん	9,775
流動負債	67,406
固定負債	6,182
株式の取得価額	44,548
現金及び現金同等物	11,721
差引：取得のための支出	32,826

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	63,607	64,453
1年超	112,924	54,258
合計	176,531	118,712

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（（注）2.参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,469,915	6,469,915	-
(2) 受取手形	2,421,102	2,421,102	-
(3) 電子記録債権	1,458,699	1,458,699	-
(4) 売掛金及び完成工事未収入金	4,099,967	4,099,967	-
(5) 営業未収入金	946,698	946,698	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	1,822,239	1,823,253	1,013
資産計	17,218,623	17,219,637	1,013
(7) 支払手形	4,078,566	4,078,566	-
(8) 買掛金及び工事未払金	1,638,724	1,638,724	-
(9) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(10) リース債務(流動負債)	51,817	51,945	127
(11) 未払法人税等	399,965	399,965	-
(12) 長期借入金（1年内返済予定含む）	101,584	102,686	1,102
(13) リース債務(固定負債)	57,988	58,172	183
負債計	7,428,647	7,430,061	1,414

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,500,728	6,500,728	-
(2) 受取手形	2,340,205	2,340,205	-
(3) 電子記録債権	2,386,032	2,386,032	-
(4) 売掛金及び完成工事未収入金	4,088,633	4,088,633	-
(5) 営業未収入金	273,108	273,108	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	2,880,029	2,878,735	1,294
資産計	18,468,738	18,467,444	1,294
(7) 支払手形	4,515,742	4,515,742	-
(8) 買掛金及び工事未払金	1,785,092	1,785,092	-
(9) 短期借入金	1,092,000	1,092,000	-
(10) リース債務(流動負債)	51,408	51,466	57
(11) 未払法人税等	501,374	501,374	-
(12) 長期借入金（1年内返済予定含む）	79,696	80,388	692
(13) リース債務(固定負債)	6,580	6,597	17
負債計	8,031,894	8,032,662	767

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(5)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から掲示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(7)支払手形、(8)買掛金及び工事未払金、(9)短期借入金、並びに(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務(流動負債)、並びに(13)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(12)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	55,360	55,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,469,915	-	-	-
受取手形	2,421,102	-	-	-
電子記録債権	1,458,699	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,099,967	-	-	-
営業未収入金	946,698	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	400,000	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
合計	15,896,394	200,000	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,500,728	-	-	-
受取手形	2,340,205	-	-	-
電子記録債権	2,386,032	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,088,633	-	-	-
営業未収入金	273,108	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	400,000	1,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
合計	16,088,719	1,000,000	-	-



4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,888	21,888	20,818	17,018	11,902	8,070
リース債務	51,817	51,408	4,060	1,121	715	683
合計	73,705	73,296	24,878	18,139	12,617	8,753

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,888	20,818	17,018	11,902	5,320	2,750
リース債務	51,408	4,060	1,121	715	683	-
合計	73,296	24,878	18,139	12,617	6,003	2,750

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,900	601,914	1,013
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,900	601,914	1,013
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		600,900	601,914	1,013

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,223	400,701	477
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,223	400,701	477
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,002,557	1,000,785	1,772
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,002,557	1,000,785	1,772
合計		1,402,781	1,401,486	1,294

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,113,921	510,403	603,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,113,921	510,403	603,517
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,305	7,875	570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,101	100,101	-
	小計	107,417	107,987	570
合計		1,221,339	618,391	602,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,377,137	549,024	828,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,377,137	549,024	828,112
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,101	100,101	-
	小計	100,111	100,111	-
合計		1,477,248	649,136	828,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,873	1	2,288
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,626	-	-
合計	23,499	1	2,288

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	2	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,206,563千円	1,202,321千円
勤務費用	102,154	95,592
利息費用	12,066	12,023
数理計算上の差異の発生額	6,819	6,348
退職給付の支払額	125,281	66,271
退職給付債務の期末残高	1,202,321	1,237,317

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,355,439千円	1,383,858千円
期待運用収益	27,109	27,677
数理計算上の差異の発生額	11,708	18,259
事業主からの拠出額	89,109	87,667
退職給付の支払額	99,508	49,674
年金資産の期末残高	1,383,858	1,467,788

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,357千円	8,046千円
退職給付費用	12,847	2,441
制度への拠出額	6,157	5,562
退職給付に係る負債の期末残高	8,046	4,926

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,273,132千円	1,304,598千円
年金資産	1,446,622	1,530,143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,490	225,544
退職給付に係る負債	8,830	7,872
退職給付に係る資産	182,320	233,417
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,490	225,544

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用		102,154千円		95,592千円
利息費用		12,066		12,023
期待運用収益		27,109		27,677
数理計算上の差異の費用処理額		23,507		26,506
簡便法で計算した退職給付費用		12,847		2,441
確定給付制度に係る退職給付費用		123,465		108,886

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異		28,397千円		51,114千円
合計		28,397		51,114

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異		46,708千円		4,405千円
合計		46,708		4,405

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債券		15%		15%
株式		23		24
オルタナティブ投資		14		14
一般勘定		41		41
その他		7		6
合計		100		100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、プライベートエクイティ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.2%	3.2%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,463千円	90,783千円
減価償却の償却超過額	29,765	40,097
減損損失	38,056	38,056
役員退職給与引当金否認	34,790	35,048
未払事業税否認	24,575	29,216
会員権評価損	19,190	19,276
その他	80,906	79,696
繰延税金資産小計	322,749	332,175
評価性引当額	111,035	95,284
繰延税金資産合計	211,713	236,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180,822	250,120
退職給付に係る資産	55,817	71,465
固定資産圧縮積立金	54,161	53,276
その他	75	26,660
繰延税金負債合計	290,877	401,522
繰延税金資産(負債)の純額	79,163	164,631

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,717千円	160,156千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,874	13,255
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	245,755	338,043

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.4
評価性引当額		0.1
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,522,537	13,049,638	454,450	24,026,625	-	24,026,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	2,480	55	2,718	2,718	-
計	10,522,720	13,052,118	454,505	24,029,343	2,718	24,026,625
セグメント損益	15,935	1,834,681	24,575	1,843,322	276,572	1,566,749
セグメント資産	6,631,614	6,407,145	346,582	13,385,341	8,268,691	21,654,032
その他の項目						
減価償却費	18,534	71,274	14,453	104,263	8,415	112,678
持分法適用会社へ の投資額	157,592	-	-	157,592	-	157,592
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	5,435	159,592	19,425	184,453	25,044	209,498

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,514千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,268,691千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,408,557	11,700,237	398,804	22,507,600	-	22,507,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	65,732	4,600	70,332	70,332	-
計	10,408,557	11,765,970	403,404	22,577,933	70,332	22,507,600
セグメント損益	74,909	1,990,888	5,604	1,921,583	276,979	1,644,603
セグメント資産	6,760,283	7,053,388	361,010	14,174,682	9,306,704	23,481,386
その他の項目						
減価償却費	18,190	68,496	15,998	102,684	10,683	113,368
持分法適用会社へ の投資額	187,485	-	-	187,485	-	187,485
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	7,234	200,779	12,821	220,835	16,123	236,958

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,037千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,306,704千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	23,182	-	654	23,837

（注）「全社・消去」の金額は、土地の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	66,972	-	-	66,972

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	9,775	-	-	16,175
当期末残高	2,588	-	-	-	2,588

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,588	-	-	-	2,588
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 (注) 3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 (注) 1	1,293,393	買掛金及び工事未払金	107,585
									支払手形	491,925

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 (注) 3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 (注) 1	1,172,330	買掛金及び工事未払金	76,472
									支払手形	609,765

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,336.71円	2,525.16円
1株当たり当期純利益金額	205.57円	199.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,485,479	13,519,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,186	262,440
(うち非支配株主持分(千円))	(218,186)	(262,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,267,293	13,256,617
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,817	5,249,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,074,464	1,044,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,074,464	1,044,933
期中平均株式数(株)	5,226,762	5,249,817

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23,055株であります。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,092,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,888	21,888	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,817	51,408	2.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	79,696	57,808	1.1	平成31年～36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	57,988	6,580	2.9	平成32年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,311,390	1,229,684	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,818	17,018	11,902	5,320
リース債務	4,060	1,121	715	683

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,879,920	9,393,369	14,863,773	22,507,600
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,814	287,525	718,751	1,686,793
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	4,484	152,268	420,697	1,044,933
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	0.85	29.00	80.14	199.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.85	29.86	51.13	118.91

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,606,543	5,569,851
受取手形	2,296,780	3 2,220,784
電子記録債権	1,433,430	3 2,338,878
売掛金	1,753,464	1,666,324
完成工事未収入金	2,036,961	2,090,257
営業未収入金	896,969	264,831
有価証券	500,341	500,215
商品	466,749	484,690
未成工事支出金	910,563	1,213,455
原材料及び貯蔵品	12,457	43,596
前払費用	105,615	115,017
繰延税金資産	145,364	149,643
その他	40,478	33,111
貸倒引当金	845	861
流動資産合計	16,204,874	16,689,797
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,090,908	1,054,938
減価償却累計額	843,851	864,985
建物(純額)	247,056	189,953
構築物	34,554	34,483
減価償却累計額	32,476	32,970
構築物(純額)	2,077	1,512
車両運搬具	85,730	90,662
減価償却累計額	55,246	53,415
車両運搬具(純額)	30,483	37,246
工具、器具及び備品	74,721	76,216
減価償却累計額	54,163	58,378
工具、器具及び備品(純額)	20,558	17,838
土地	1 1,113,426	1 1,155,283
リース資産	66,535	56,765
減価償却累計額	40,425	42,634
リース資産(純額)	26,110	14,131
建設仮勘定	36,176	183,037
有形固定資産合計	1,475,890	1,599,002
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	662	512
リース資産	71,425	36,801
電話加入権	13,008	10,480
無形固定資産合計	85,097	47,794



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,296,605	2,342,899
関係会社株式	263,176	263,176
出資金	130	130
破産更生債権等	2,018	2,208
前払年金費用	228,245	226,065
投資不動産	7,610	6,935
敷金及び保証金	219,654	277,683
その他	154,976	152,637
貸倒引当金	1,044	1,500
投資その他の資産合計	2,171,374	3,270,236
固定資産合計	3,732,362	4,917,033
資産合計	19,937,236	21,606,830
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,854,829	3,431,600
買掛金	775,735	819,160
工事未払金	676,298	811,524
短期借入金	2,940,000	2,940,000
リース債務	51,817	51,408
未払金	166,044	215,330
未払費用	48,168	74,809
未払法人税等	369,401	456,757
未払消費税等	112,432	11,704
未成工事受入金	453,038	558,867
預り金	47,501	51,990
前受金	2,500	630
前受収益	495	553
賞与引当金	300,000	285,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	8,880	5,440
工事損失引当金	1,500	20,500
その他	-	45
流動負債合計	7,838,643	8,649,322
<b>固定負債</b>		
リース債務	57,988	6,580
繰延税金負債	256,374	302,826
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
その他	51,537	49,834
固定負債合計	479,699	473,040
負債合計	8,318,343	9,122,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,837	120,829
別途積立金	8,300,000	9,100,000
繰越利益剰余金	2,032,724	1,949,758
利益剰余金合計	10,605,411	11,320,437
自己株式	202,414	202,414
株主資本合計	11,556,382	12,271,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,786	562,335
土地再評価差額金	349,275	349,275
評価・換算差額等合計	62,511	213,060
純資産合計	11,618,893	12,484,468
負債純資産合計	19,937,236	21,606,830

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	9,050,506	8,794,438
完成工事高	12,538,631	11,328,640
売上高合計	21,589,138	20,123,079
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	414,836	466,749
当期商品仕入高	7,964,357	7,764,211
合計	8,379,193	8,230,961
商品期末たな卸高	466,749	484,690
商品売上原価	7,912,443	7,746,270
完成工事原価	9,725,713	8,356,016
売上原価合計	17,638,157	16,102,287
売上総利益	3,950,980	4,020,791
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	258,911	253,014
貸倒引当金繰入額	9,569	471
役員報酬	126,600	131,400
従業員給料	788,254	793,491
賞与	116,480	127,453
賞与引当金繰入額	105,722	100,465
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	58,157	51,744
福利厚生費	235,067	239,193
減価償却費	31,721	33,770
その他	795,913	804,982
販売費及び一般管理費合計	2,537,258	2,565,988
営業利益	1,413,722	1,454,802
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,597	2,338
受取配当金	28,582	37,117
不動産賃貸料	29,662	27,678
仕入割引	14,981	14,950
販売報奨金	8,603	22,273
その他	6,791	2,929
営業外収益合計	90,218	107,287
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,369	11,766
不動産賃貸費用	8,773	9,403
その他	7,095	6,225
営業外費用合計	29,239	27,395
経常利益	1,474,701	1,534,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 438	1 77
投資有価証券売却益	1	2
特別利益合計	439	79
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 763	2 336
固定資産除却損	3 2,723	3 0
投資有価証券売却損	2,288	-
会員権売却損	-	452
会員権評価損	615	-
減損損失	23,837	66,972
特別損失合計	30,226	67,761
税引前当期純利益	1,444,914	1,467,013
法人税、住民税及び事業税	436,000	523,000
法人税等調整額	12,266	24,206
法人税等合計	448,266	498,793
当期純利益	996,648	968,220

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,116,349	32.0	2,696,192	32.3
外注費		3,909,398	40.2	3,045,831	36.4
経費		2,699,965	27.8	2,613,993	31.3
(うち人件費)		(2,116,243)	(21.8)	(2,019,733)	(24.2)
合計		9,725,713	100.0	8,356,016	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,941	7,800,000	1,734,417	9,809,208
当期変動額									
剰余金の配当								200,445	200,445
別途積立金の積立							500,000	500,000	-
当期純利益								996,648	996,648
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						2,104		2,104	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,104	500,000	298,307	796,203
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	274,430	10,688,163	290,720	349,275	58,554	10,629,608
当期変動額						
剰余金の配当		200,445				200,445
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		996,648				996,648
信託による自己株式の処分	72,015	72,015				72,015
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			121,066	-	121,066	121,066
当期変動額合計	72,015	868,218	121,066	-	121,066	989,284
当期末残高	202,414	11,556,382	411,786	349,275	62,511	11,618,893

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411
当期変動額									
剰余金の配当								253,194	253,194
別途積立金の積立							800,000	800,000	-
当期純利益								968,220	968,220
固定資産圧縮積立金の取崩						2,007		2,007	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,007	800,000	82,966	715,026
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,414	11,556,382	411,786	349,275	62,511	11,618,893
当期変動額						
剰余金の配当		253,194				253,194
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		968,220				968,220
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150,548	-	150,548	150,548
当期変動額合計	-	715,026	150,548	-	150,548	865,574
当期末残高	202,414	12,271,408	562,335	349,275	213,060	12,484,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管材事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

システム事業部門

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

環境機器事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~47年

車両運搬具 4~6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

##### (5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,394千円は、「販売報奨金」8,603千円、「その他」6,791千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた3,102千円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	49,087千円	49,087千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,130,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	890,000	890,000
差引額	2,240,000	2,240,000

## 3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	155,602千円
電子記録債権	-	138,658
支払手形	-	484,015

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	438千円	77千円

## 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	763千円	336千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	2,094千円	- 千円
車両運搬具	108	0
工具、器具及び備品	519	-
計	2,723	0

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式216,426千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式216,426千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,400千円	87,210千円
減価償却の償却超過額	29,765	40,097
未払事業税	22,114	25,551
会員権評価損	18,809	18,809
その他	58,431	72,507
繰延税金資産 小計	221,521	244,175
評価性引当額	32,017	32,017
繰延税金資産 合計	189,504	212,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	176,508	242,889
退職給付引当金	69,843	69,176
固定資産圧縮積立金	54,161	53,276
繰延税金負債 合計	300,513	365,341
繰延税金資産(負債)の純額	111,009	153,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.8%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	0.2
住民税均等割	記を省略しております。	1.5
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,090,908	1,531	37,501 (37,501)	1,054,938	864,985	21,133	189,953
構築物	34,554	-	70 (70)	34,483	32,970	494	1,512
車両運搬具	85,730	23,862	18,930	90,662	53,415	15,448	37,246
工具、器具及び備品	74,721	1,494	0 (0)	76,216	58,378	4,214	17,838
土地	1,113,426 ( 235,476)	41,856	-	1,155,283 ( 235,476)	-	-	1,155,283
リース資産	66,535	-	9,769	56,765	42,634	11,979	14,131
建設仮勘定	36,176	188,717	41,856	183,037	-	-	183,037
有形固定資産計	2,502,053 ( 235,476)	257,462	108,129 (37,572)	2,651,387 ( 235,476)	1,052,384	53,270	1,599,002
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	750	237	150	512
リース資産	-	-	-	173,120	136,318	34,624	36,801
電話加入権	-	-	-	10,480	-	-	10,480
無形固定資産計	-	-	-	184,350	136,555	34,774	47,794

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、事業用の土地の再評価を行った評価差額の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,889	1,347	-	875	2,361
賞与引当金	300,000	285,000	300,000	-	285,000
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
完成工事補償引当金	8,880	5,440	8,880	-	5,440
工事損失引当金	1,500	20,500	1,500	-	20,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」875千円の内訳は、回収による取崩額30千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額845千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html">http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オーテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社オーテック

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。